



2026 年 9 月 25 日

各位

会 社 名 株式会社カドー
(コード番号 628A TOKYO PRO Market、Fukuoka PRO Market、Sapporo PRO Frontier Market)
代表者名 代表取締役社長 古賀 宣行
問合せ先 取締役副社長 西山 朋文
T E L 03-6455-7610
U R L <https://cado.com/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market、福岡証券取引所 Fukuoka PRO Market 及び
札幌証券取引所 Sapporo PRO Frontier Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2026 年 9 月 25 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market、福岡証券取引所 Fukuoka PRO Market、並びに、札幌証券取引所 Sapporo PRO Frontier Market に上場いたしました。今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2026 年 12 月期（2026 年 1 月 1 日から 2026 年 12 月 31 日まで）における当社の業績予想は、次のとおりです。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：千円、%)

項目 \ 決算期	2026 年 12 月期 (予想)			2026 年 12 月期 中間会計期間 (実績)		2025 年 12 月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売上高	3,614,485	100.0	23.9	1,123,460	100.0	2,917,665	100.0
営業利益	308,767	8.5	39.2	15,664	1.4	221,848	7.6
経常利益	284,585	7.9	4.4	3,530	0.3	272,470	9.3
親会社株主に帰属 する当期(中間)純 利益	247,529	6.8	8.8	5,080	0.5	227,602	7.8
1 株当たり当期 (中間)純利益 (注)1	157.29 円			3.29 円		147.46 円	
1 株当たり配当金	0.00 円			0.00 円		0.00 円	

(注) 1. 当社は、2026 年 8 月 7 日付けで普通株式 1 株につき 40 株の株式分割を行っております。

2025 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期(中間)純利益を算出しております。

2. 2025 年 12 月期(実績)及び 2026 年 12 月期中間会計期間(実績)の 1 株当たり当期(中間)純利益は期中平均株式数により算出しております。2026 年 12 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、新株発行数(112,400 株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

【2026 年 12 月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当連結会計年度における国内の景気は雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調が続きましたが、円安の進行に伴う物価上昇や海外経済の減速懸念、中東情勢の不確実性による石油関連製品の供給不足や値上げなど、先行きには引き続き注意が必要な状況となっております。

このような事業環境において、当社グループは事業計画に基づき、高付加価値商品であるふとん乾燥機 (FOEHN) やオートクリーン加湿器 (STEM500H) などを中心に販売を推し進め、自社 EC やモール型 EC などの売上を大きく伸長を図っております。

このような状況のもと、当社グループの 2026 年 12 月期の業績見通しは、売上高 3,614,485 千円、営業利益 308,767 千円、経常利益 284,585 千円、親会社株主に帰属する当期純利益 247,529 千円となっております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

①睡眠・健康関連商品については主力となるふとん乾燥機に関して、年間を通じて中級価格帯の商品を中心に販売することにより、更なるマーケットシェアの拡大を図ることを前提に、機種別・販路別に単価・数量の予定値をそれぞれ積み上げて策定し、前期比 8.0% 増の売上高を計画しております。

②加湿器については、2025 年 12 月期発売の中型ハイブリッド加湿器の好調な販売状況、並びに、フラッグシップである大型及び普及価格帯の中型のハイブリッド加湿器の発売等を勘案し、機種別・販路別に単価・数量の予定値をそれぞれ積み上げて策定し、前期比 68.1% 増の売上高を計画しております。

③除菌消臭器については、除菌脱臭機の WEB マーケティング強化を前提に、機種別・販路別に単価・数量の予定値をそれぞれ積み上げて策定し、前期比 37.3% 増の売上高を計画しております。

上記以外の各種商品についても、機種別・販路別に単価・数量の予定値をそれぞれ積み上げて策定しております。

以上の結果、売上高は前期比 23.9% 増の 3,614,485 千円を計画しております。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価については、売上総利益率が相対的に高い睡眠・健康関連商品（主にふとん乾燥機）の売上の伸びに比して、相対的に売上総利益率の低い加湿器の売上の伸びが高いことを前提に、機種別・販路別に単価・数量の原価予定値をそれぞれ積み上げて策定し、その結果売上原価は前期比 29.0% 増の 1,877,511 千円、売上総利益は前期比 18.8% 増の 1,736,973 千円を計画しております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

固定費については、事業の拡大による人員増を計画しており、人件費の増加を見込んでおります。

変動費は売上高の増加による運賃及び広告宣伝費等の増加を見込んでおり、特に広告宣伝費は D2C 売上の 20% を見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は 1,428,206 千円（前期比 15.1% 増）、営業利益は 308,767 千円（前期比 39.2% 増）を見込んでおります。

(4)営業外損益、経常利益

営業外収益に関して計画はありません。

営業外費用については、過去の実績を作成基準とし、每期恒常的に発生し、かつ当期においても確実に損益が見込まれるもの、並びに、上場関連費用（3年間で償却）を勘案して計画しております。

以上の結果、経常利益は 284,585 千円（前期比 4.4%増）を見込んでおります。

(5)特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益等に関して計画はありません。

法人税等については、想定される加減算項目を加味した上で法人税等及び法人税等調整額の予定額を策定しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 247,529 千円（前期比 8.8%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2026 年 12 月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2026 年 9 月 25 日

上場会社名 株式会社カドー 上場取引所 東 札 福
コード番号 628A U R L https://cado.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古賀 宣行
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 西山 朋文 T E L 03 (6455) 7610
中間発行情報提出予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026 年 12 月期中間期の連結業績 (2026 年 1 月 1 日～2026 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 12 月期中間期	1,123	—	15	—	3	—	5	—
2025 年 12 月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026 年 12 月期中間期 6百万円 (—%) 2025 年 12 月期中間期 ー百万円 (—%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026 年 12 月期中間期	3.29	—
2025 年 12 月期中間期	—	—

- (注) 1. 当社は、2025 年 12 月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2025 年 12 月期中間期の数値及び 2026 年 12 月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2026 年 8 月 7 日付けで普通株式 1 株につき 40 株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026 年 12 月期中間期	1,796	807	45.0
2025 年 12 月期	2,177	801	36.8

(参考) 自己資本 2026 年 12 月期中間期 807百万円 2025 年 12 月期 801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 12 月期	0.00	0.00	0.00
2026 年 12 月期	0.00		
2026 年 12 月期 (予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026 年 12 月期の連結業績予想 (2026 年 1 月 1 日～2026 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,614	23.9	308	40.2	284	5.1	247	8.8
								157.29

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2026 年 8 月 7 日付で普通株式 1 株につき 40 株の割合で株式分割を行っております。2026 年 12 月期の連結業績予想における 1 株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026 年 12 月期中間期	1,543,520株	2025 年 12 月期	1,543,520株
② 期末自己株式数	2026 年 12 月期中間期	一株	2025 年 12 月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026 年 12 月期中間期	1,543,520株	2025 年 12 月期中間期	一株

- (注) 1. 当社は、2025 年 12 月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2025 年 12 月期中間期の数値は記載して
おりません。
2. 当社は、2026 年 8 月 7 日付で普通株式 1 株につき 40 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式
分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断
する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は
様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料
P. 2「1. 当中間期の経営成績の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内の景気は雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調が続きましたが、急激な円安の進行に伴う物価上昇や海外経済の減速懸念、中東情勢の不確実性による石油関連製品の供給不足や値上げなど、先行きには引き続き注意が必要な状況となっております。

このような事業環境において、当社グループは事業計画に基づき、高付加価値商品である布団乾燥機（FOEHN）やオートクリーン加湿器（STEM500H）などを中心に販売を推し進め、自社 E C やモール型 E C などの売上を伸長させたことなどによって販売を拡大しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は 1,123,460 千円、営業利益は 15,664 千円、経常利益は 3,530 千円、親会社株主に帰属する中間純利益は 5,080 千円となりました。

なお、当社グループは cado 事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて 411,074 千円減少し、1,573,037 千円となりました。これは主として現金及び預金が 32,227 千円、売掛金が 343,415 千円、商品及び製品が 30,997 千円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末と比べて 30,100 千円増加し、223,816 千円となりました。これは主として金型投資等により有形固定資産が 27,548 千円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末と比べて 380,974 千円減少し、1,796,854 千円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて 398,542 千円減少し、824,033 千円となりました。これは主として契約負債が 25,511 千円増加した一方、買掛金が 176,142 千円、短期借入金が 172,500 千円、未払金が 67,229 千円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて 11,129 千円増加して 164,856 千円となりました。これは主として長期借入金 10,298 千円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べて 387,413 千円減少し、988,889 千円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べて 6,439 千円増加し、807,964 千円となりました。これは主として親会社株主に帰属する中間純利益を 5,080 千円計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、当中間連結会計期間末には 685,027 千円となり前連結会計年度末と比べて 29,827 千円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは 169,550 千円の収入となりました。

これは主に、買掛金の減少額 176,142 千円、未払金の減少額 65,625 千円等による資金の減少の一方、売上債権の減少額 350,557 千円、棚卸資産の減少額 30,550 千円、契約負債の増加額 25,511 千円等の資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュフローは 43,151 千円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の新規取得による支出 41,542 千円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュフローは 157,835 千円の支出となりました。

これは短期借入れによる収入 695,630 千円、長期借入れによる収入 80,000 千円があった一方、短期借入金の返済による支出 872,500 千円、長期借入金の返済による支出 60,965 千円があったこと等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026 年 12 月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所 TOKYO PRO Market 、福岡証券取引所 Fukuoka PRO Market 及び 札幌証券取引所 Sapporo PRO Frontier Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する仮定に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により異なる可能性があります。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025 年 12 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2026 年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717,255	685,027
受取手形	7,045	—
売掛金	469,817	126,401
商品及び製品	755,021	724,023
仕掛品	333	935
原材料及び貯蔵品	14,182	14,028
その他	20,594	22,658
貸倒引当金	△137	△37
流動資産合計	1,984,112	1,573,037
固定資産		
有形固定資産	56,892	84,440
無形固定資産		
ソフトウェア	12,307	12,433
無形固定資産合計	12,307	12,433
投資その他の資産	124,516	126,941
固定資産合計	193,716	223,816
資産合計	2,177,828	1,796,854
負債の部		
流動負債		
買掛金	279,588	103,446
短期借入金	622,500	450,000
一年内返済予定の長期借入金	75,204	83,941
未払金	141,558	74,329
未払法人税等	25,722	6,018
未払消費税等	5,415	10,733
契約負債	687	26,199
賞与引当金	9,175	10,541
受注損失引当金	100	50
製品保証引当金	50,436	50,439
事業整理損失引当金	1,719	185
その他	10,466	8,147
流動負債合計	1,222,576	824,033
固定負債		
長期借入金	140,495	150,793
退職給付に係る負債	12,883	13,799
その他	349	263
固定負債合計	153,727	164,856
負債合計	1,376,303	988,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	240,303	240,303
資本剰余金	209,024	209,024
利益剰余金	344,942	350,022
株主資本合計	794,270	799,351
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,254	8,613
その他の包括利益累計額合計	7,254	8,613
純資産合計	801,525	807,964
負債純資産合計	2,177,828	1,796,854

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026 年 1 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)
売上高	1,123,460
売上原価	581,732
売上総利益	541,727
販売費及び一般管理費	526,062
営業利益	15,664
営業外収益	
受取利息	516
受取配当金	2
補填金収入	453
物品売却益	472
その他	54
営業外収益合計	1,498
営業外費用	
支払利息	5,988
為替差損	4,042
支払手数料	3,245
その他	355
営業外費用合計	13,632
経常利益	3,530
税金等調整前中間純利益	3,530
法人税、住民税及び事業税	672
法人税等調整額	△2,221
法人税等合計	△1,549
中間純利益	5,080
親会社株主に帰属する中間純利益	5,080

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

		当中間連結会計期間 (自 2026 年 1 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)
中間純利益		5,080
その他の包括利益		
為替換算調整勘定		1,358
その他の包括利益合計		1,358
中間包括利益		6,439
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益		6,439

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026 年 1 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,530
減価償却費	15,648
受取利息及び受取配当金	△518
支払利息	5,988
売上債権の増減額 (△は増加)	350,557
棚卸資産の増減額 (△は増加)	30,550
買掛金の増減額 (△は減少)	△176,142
未払金の増減額 (△は減少)	△65,625
契約負債の増減額 (△は減少)	25,511
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,356
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	916
その他	△2,685
小計	194,308
利息及び配当金の受取額	518
利息の支払額	△6,647
法人税等の支払額	△18,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の新規取得による支出 (△)	△41,542
無形固定資産の新規取得による支出 (△)	△3,723
その他	2,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	695,630
短期借入金の返済による支出	△872,500
長期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	△60,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,827
現金及び現金同等物の期首残高	714,855
現金及び現金同等物の中間末残高	685,027

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、cado 事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。